

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	株主割当 191,894,550円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年11月7日に平成25年3月期第2四半期決算短信を公表したことに伴い、平成24年10月22日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第三部 追完情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、四半期連結財務諸表の追加に係る下線は省略しております。

### 第三部【追完情報】

(訂正前)

1～2 (省略)

#### 3 最近の業績の概要

第32期第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の業績の概要

第32期第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)における連結業績の見込みは以下のとおりであります。

下記の数値については、決算処理確定前の暫定数値であり、変動する可能性があります。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューも終了していません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益
第32期第2四半期連結累計期間	7,343,688	150,920

4 (省略)

(訂正後)

1～2 (省略)

#### 3 最近の業績の概要

第32期第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び第32期第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の業績の概要

平成24年11月7日開催の当社取締役会において決議された第32期第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び第32期第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)に係る四半期連結財務諸表は以下のとおりであります。

但し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了していませんので、四半期レビュー報告書は受領していません。

## 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,791	3,666,413
受取手形及び売掛金	7,105,387	5,617,349
商品及び製品	264,636	256,286
仕掛品	376,553	444,163
原材料及び貯蔵品	908,521	1,031,814
その他	368,283	469,906
貸倒引当金	60,386	70,830
流動資産合計	12,908,786	11,415,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,193,383	1,169,090
機械装置及び運搬具(純額)	326,106	301,666
工具、器具及び備品(純額)	58,066	55,834
土地	2,200,210	2,224,421
リース資産(純額)	32,204	40,971
建設仮勘定	4,428	21,563
有形固定資産合計	3,814,400	3,813,548
無形固定資産		
のれん	155,139	144,236
その他	102,830	226,224
無形固定資産合計	257,969	370,461
投資その他の資産		
投資有価証券	641,940	657,354
その他	599,897	614,560
貸倒引当金	30,380	22,623
投資その他の資産合計	1,211,458	1,249,291
固定資産合計	5,283,827	5,433,301
資産合計	18,192,614	16,848,404

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,649,204	4,080,771
短期借入金	280,522	180,522
1年内返済予定の長期借入金	1,400,274	1,376,110
1年内償還予定の社債	254,000	254,000
未払法人税等	65,837	116,117
賞与引当金	71,929	81,586
その他	693,084	528,571
流動負債合計	7,414,852	6,617,678
固定負債		
社債	557,000	430,000
長期借入金	3,044,372	2,580,552
退職給付引当金	259,824	272,919
役員退職慰労引当金	415,380	428,090
資産除去債務	43,225	43,613
その他	185,428	307,592
固定負債合計	4,505,230	4,062,767
負債合計	11,920,082	10,680,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,656,980	4,563,289
自己株式	247,345	247,744
株主資本合計	6,451,334	6,357,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,148	12,359
為替換算調整勘定	211,947	203,193
その他の包括利益累計額合計	183,798	190,834
少数株主持分	4,995	1,547
純資産合計	6,272,531	6,167,957
負債純資産合計	18,192,614	16,848,404

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,538,208	7,343,688
売上原価	4,890,319	5,466,199
売上総利益	1,647,888	1,877,489
販売費及び一般管理費	1,817,789	1,725,597
営業利益又は営業損失( )	169,900	151,891
営業外収益		
受取利息	297	404
受取配当金	1,142	1,359
受取手数料	6,121	7,261
受取家賃	9,622	8,872
持分法による投資利益	36,931	-
保険返戻金	-	14,529
貸倒引当金戻入額	11,885	6,562
その他	8,668	9,262
営業外収益合計	74,667	48,252
営業外費用		
支払利息	41,819	44,044
売上割引	7,720	8,813
為替差損	13,127	2,225
寄付金	1,819	1,520
持分法による投資損失	-	1,835
その他	131	54
営業外費用合計	64,618	58,494
経常利益又は経常損失( )	159,851	141,650
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	10,894	-
退職給付制度終了益	4,425	-
保険差益	1,614	-
特別利益合計	16,934	-
特別損失		
固定資産除却損	876	282
投資有価証券評価損	-	4,750
退職給付引当金繰入額	-	8,318
特別損失合計	876	13,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	143,794	128,299
法人税等	83,068	71,904
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	60,725	56,394
少数株主損失( )	4,579	3,447
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,146	59,842

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	60,725	56,394
調整前四半期純損失( )		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,236	14,797
持分法適用会社に対する持分相当額	20,280	7,762
その他の包括利益合計	17,044	7,035
四半期包括利益	43,681	49,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,102	52,807
少数株主に係る四半期包括利益	4,579	3,447

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	143,794	128,299
減価償却費	129,848	112,372
のれん償却額	10,902	10,902
固定資産除却損	876	282
投資有価証券評価損益( は益)	-	4,750
持分法による投資損益( は益)	36,931	1,835
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,187	2,686
賞与引当金の増減額( は減少)	8,197	1,956
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,787	13,094
退職給付制度終了益	4,425	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,137	12,710
受取利息及び受取配当金	1,439	1,764
支払利息	41,819	44,044
売上債権の増減額( は増加)	1,916,640	1,627,937
たな卸資産の増減額( は増加)	370,149	50,134
仕入債務の増減額( は減少)	1,076,809	742,886
未払金の増減額( は減少)	15,399	201,413
前受金の増減額( は減少)	66,111	155,897
その他	42,708	80,737
小計	497,801	728,038
利息及び配当金の受取額	22,331	21,061
利息の支払額	40,362	44,156
法人税等の支払額	177,942	59,599
その他	15,481	22,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,308	667,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	29,150
有形固定資産の取得による支出	60,328	64,238
無形固定資産の取得による支出	6,616	11,510
投資有価証券の取得による支出	2,468	42,951
投資その他の資産の増減額( は増加)	4,426	5,110
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	111	112
保険積立金の解約による収入	781	39,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	37,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,946	91,025



	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	76,800	100,000
長期借入れによる収入	768,000	200,000
長期借入金の返済による支出	696,708	687,984
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	127,000	127,000
配当金の支払額	153,161	153,371
自己株式の取得による支出	-	398
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,506	4,654
割賦債務の返済による支出	-	11,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,176	885,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,039	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,145	308,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,822	3,632,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,254,968	3,324,027

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,231,891	2,099,764	169,589	32,329	6,533,575	4,633	6,538,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	4,020	-	4,020	235,736	239,756
計	4,231,891	2,099,764	173,609	32,329	6,537,595	240,370	6,777,965
セグメント利益又は損失 ( )	118,911	123,359	104,646	28,622	128,820	20,973	149,794

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,820
「その他」の区分の利益	20,973
セグメント間取引消去	10,122
全社費用(注)	19,326
のれんの償却	10,902
四半期連結損益計算書の営業損失( )	169,900

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,280,914	2,355,163	276,987	426,635	7,339,700	3,987	7,343,688
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,240	-	7,320	1,650	13,210	-	13,210
計	4,285,154	2,355,163	284,307	428,285	7,352,910	3,987	7,356,898
セグメント利益又は損失 ( )	150,735	143,085	71,903	34,766	187,150	471	187,621

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,150
「その他」の区分の利益	471
セグメント間取引消去	10,019
全社費用(注)	33,967
のれんの償却	11,781
四半期連結損益計算書の営業利益	151,891

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社仲田建設(新商号:エスイーリペア株式会社)を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の3区分から、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

## (株主割当増資)

当社は、平成24年10月22日開催の取締役会において、会社法202条に基づく株主割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

なお、株主割当増資の概要は以下のとおりです。

## (概要)

- (1) 発行新株式数 : 当社普通株式 7,675,782株(予定)
- (2) 発行価額 : 1株につき 金25円
- (3) 発行価額の総額 : 191,894,550円(予定)
- (4) 資本組入額 : 191,894,550円(予定)
- (5) 割当方法 : 平成24年11月27日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様に対して所定の申込をすることにより、その所有株式 1株につき 1株の割合をもって新株式を割当てます。ただし、株式の割当を受ける権利を有する株主様が所定の申込をしないときは、当該株主様への新株式の割当は行われません。
- (6) 申込期間 : 平成24年12月25日 から 平成25年 1月18日 まで
- (7) 払込期日 : 平成25年 1月30日
- (8) 資金の用途 : 「超高引張強度コンクリートを用いた道路橋用プレキャスト床版」の研究開発資金として全額充当する予定です。
- (9) その他 : 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

## 4 (省略)